

問 健全な財政運営を今後確保できるか 答 厳しい財政状況だが、行政改革を推進していく



樋下 周一郎 議員

問 第4次総合振興計画の評価はされているか。

企画財政課長 19年度より事務事業評価に取り組み、各課での評価をもとにヒアリングを実施して第5次計画に生かしていきたい。また、第4次総合振興計画では目標指標を掲げておりませんが、指標等も取り入れ、進行政管理が分かりやすいものにしたと考えています。

問 健全な財政運営が計画的になされてきたか。

町長 実質公債費が19・7%、将来負担比率も184・9%と、厳しい財政状況にあります。財源不足を補うため基金の取り崩しをしながら、行政運営をしなければならぬ状況ですが、今後行政改革をどのように推進していくかが課題であります。同時に自主財源の確保につきましても重要な課題でもあります。

問 財政適正化計画を策定しなくてはならないが、その内容は。

企画財政課長 実質公債

費が18%を超えた市町村は、地方債を発行するに当たり、知事の許可が必要となります。そのため、公債費比率適正化計画を策定するもので、計画内容は、計画策定の経緯、比率が高くなった原因、計画期間、今後の地方債発行方針、比率を適正化にするための方策、以上の5項目にわたるもので

問 国保財政の見通しは 答 今後は、税率の見直しも視野に

問 県国保連合会の事件についての、対策と責任はどのようなになったか。

副町長 事務局長以下4名は、論旨免職になっていきます。約11億円の被害額は、7年間で市町村に新たな負担を求めることなく、人件費の削減で補填して、退職した4名も1億円の補填をしていきます。又再発防止について、改善命令が県から連合会に対して出されています。

す。

問 IC周辺開発の税収をどの程度見込んでいるのか。

企画財政課長 建物の構造により差はありますが、近隣の商業施設と同程度とした場合を参考にする、延床面積1万㎡当たり、1千万円程度の固定資産が試算され、他に償

却資産、法人住民税等の増収が見込まれます。

問 第4次総合振興計画で、総合運動公園の整備が進められてきているが、財政に余裕がない今後を考えると、整備と利用計画は十分な協議が必要ではないか。

町長 整備水準、また利用計画は、十分な協議が

問 県国保連合会の実態は。

町民税務課長 県内44市町村と、県の医師国保2団体の46団体で組織しています。事業内容は、国民健康保険、老人保健、公費負担医療費、医療福祉費レセプト審査支払業務です。

問 決算で見ると厳しい財政状況ですが、今後の見通しは。

町長 医療費の大幅な伸び、保険税収の伸び悩み

で、基金が少なくなり来年度は赤字になりそうです。今後は税率の見直し、改正も視野に入れて財政の健全化を図っていきたい。

その他の質問

問 県道幸手境線（西谷から浮戸）の進捗状況は。
建設環境課長 平成16年度より、県に要望をしてきたところですが、今年度においては、用地測量を行いながら、区間の電

必要であると考えています。平成19年度に基本計画の見直しを行っており、それら素案を基に体育協会をはじめとする関係者に施設整備や利用形態についての検討をお願いしています。

柱移転等の補償工事を行う予定になっており、平成24年度までに工事を完了させるということです。

